

3.11から5年

GN21

グローバル・ネットワーク21

2016年

春季フォーラム

各界の専門家を迎え、原子力政策・安全保障政策の根幹に迫ります。

——「福島第一原発事故」から5年が経ちました。

未曾有の原発事故がもたらした現実はどうなのか、どうしてこのような「過酷事故」が起こったのかを踏まえ、これからの電力生産政策の在り方にメスを入れます。

——もう一つの深刻な問題である「沖縄の米軍基地問題」。

中央政府と地方自治体が決定的な対立局面を迎えています。現地ではいったい何が起きているのか、どうしてこのような事態がもたらされたのか、これからの国家と自治体の関係はどうあるべきなのかを考えます。

——これらエネルギー安全保障や軍事安全保障の問題を、TPPを含む食糧の安全保障、

戦後のアメリカの対日支配戦略、それに対する日本の政財界の姿勢などと

関連させつつ総合的に議論します。

日本の原子力政策と 安全保障政策を問う

参加無料

事前申し込み
不要

と き：2016年3月12日(土) 13:30~17:00

と ころ：立命館大学朱雀キャンパス 202教室
(JR二条駅から徒歩5分)

奮ってご参加
ください!

■パネリスト



山崎正勝 (やまざき まさかつ)

東京工業大学名誉教授。理学博士。1976年、三重大学助教授。82年、東京工業大学工学部助教授となり「科学概論」を担当。88年、同大学教授。96年より同大学院理工学研究科教授として経営工学専攻技術構造分析講座を担当。2010年、定年退職。共編著書に『原爆はこうして開発された』(青木書店)など。2012年『日本の核開発：1939~1955—原爆から原子力へ』(續文堂)で科学ジャーナリスト賞受賞。



池尾靖志 (いけお やすし)

立命館大学非常勤講師。政治学。国際関係学修士。国際関係論・平和研究を担当。一貫して「地方自治体の平和政策」についての実証的研究に取り組む。「沖縄における在日米軍基地周辺の子どもたち」(2010年度科学研究費基盤研究)、「自治体からの平和政策を一安全保障と地域の視点」『世界』2011年9月号など。著書に『自治体の平和力』(岩波書店)、『戦争の記憶と和解』(晃洋書房)、『日本から発信する平和学』(法律文化社)など。



安齋育郎 (あんざい いくろう)

東京大学工学部原子力工学科卒。工学博士。1969~86年、東京大学医学部助手。86年、立命館大学経済学部教授。88年、同国際関係学部教授。95年より国際平和ミュージアム館長。現在、安齋科学・平和事務所所長。ノグンリ国際平和財団平和賞、日本平和学会平和賞など受賞。著書に『ビジュアルブック語り伝えるヒロシマ・ナガサキ』全5巻(新日本出版社)、『福島原発事故—どうする日本の原発政策』(かもがわ出版)など多数。

■司会

片岡幸彦 (かたおか さちひこ)

立命館大学法学部・国際関係学部教授、羽衣国際大学教授・副学長、ハノイ国家大学(ベトナム)客員教授・学長顧問など歴任。『グリオ』(平凡社刊)編集長。著書に『地球化時代の国際文化論』(御茶の水書房)、『現代文明と地球の行方』(文理閣)、『アフリカ 顔と心』(青山社)など多数。GN21代表。

桂良太郎 (かつら りょうたろう)

立命館大学国際関係学部教授。「里山学」を切り口に「平和学」と「福祉学」を結合することを試みる。放送大学「アジアの社会福祉と国際協力」主任客員教授。著書に『家族福祉の視点—多様化するライフスタイルを生きる』(ミネルヴァ書房)、『シンガポールの高齢化と社会福祉政策』(川島書店)など。GN21事務局長。

※GN21は、『グリオ 第三地域から世界へ』の会を引き継ぎ、「平和と思想のオルタナティブとSide by sideの精神」をキーワードに、会費制をとらないオープンな学際的NPOとして1997年10月に発足しました。

<http://www.gn21.net/>